

Ⅲ ヒアリング調査からみた経営概況

概況

1 製造業：このところ弱い動きがみられる

- 一般機械器具：おおむね横ばいで推移している
- 輸送用機械器具：一部に好調な分野があるものの、総じて弱い動きがみられる
- 電気機械器具：後退している
- 金属製品：やや弱い動きが続いている
- プラスチック製品：おおむね横ばい
- 印刷業：悪化が続いている
- 銑鉄铸件（川口）：弱い動きが続いている

2 小売業：弱含んでいる

- 百貨店：このところ弱い動きがみられる
- スーパー
（総合・ディスカウント）：一部に好調な業態があるものの、総じて弱い動きが続いている
- 商店街：厳しい状況が続いている

3 情報サービス業：おおむね横ばいで推移している

4 建設業：悪化が続いている

5 運輸業：悪化が続いている

1 製造業 『このところ弱い動きがみられる』

(1) 一般機械器具 『おおむね横ばいで推移している』

【業界の動向】 県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成20年5月以降3か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の7月は前年同月と比べると14.0%下回った。

【景況感】 「受注が減少しているため、景気が良いとは感じられない」、「例年ならクリスマス商戦で盛り上がる時期だが、今年は逆に下がっている」や「不安定な状態が続いている」など、すべての企業が「普通である」としており、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】 多くの企業が「分野にもよるが、全体では増えた」としているが、「受注残があったためであり、今後は落ち込むだろう」と話す企業もあった。

売上げが増えた品目については、「北京五輪の効果で、大型の薄型テレビ関連が好調だった」、「輸出が好調な大型建設機械やトラック関連が、引き続き良好である」や「市場は大きくないが、太陽電池向けの投資が盛んになってきた」などの声が聞かれた。

一方、減った品目については、「射出成形機は、自動車関連の設備投資が一服したことにより、減少気味である」、「半導体製造装置関連の落ち込みが大きい」や「印刷機器や建築関連は、景気の低迷により減少している」などの声が聞かれた。

【原材料価格】 すべての企業が「上がった」としており、「ステンレスは下がってきたが、引き続き鋼材は上がっている」や「鋼材のほかアルミ、樹脂など、すべての材料が上昇あるいは高止まっている」などの声が聞かれた。ただ、今後の鋼材価格については「これ以上上がらないだろう」と話す企業が多かった。

【受注単価】 すべての企業が「ほとんど変わらない」としており、「値上げは難しいが、材料価格が下がらない限り、値下がりすることもない」、「受注競争が激しいため、上乘せは無理である」や「材料価格上昇分の半分は転嫁できたが、そこまでである」などの声が聞かれた。

【採算性】 多くの企業が「ほとんど変わらない」としており、「材料の大量購入や、製造経費の見直しにより、良好な状態を維持している」や「今のところは売上げの増加でカバーできている」などの声が聞かれた。

【設備投資】 すべての企業が実施しており、「半導体製造装置向けで、次世代機種を導入した」や「CAD、CAM等の更新を実施した」などの声が聞かれた。今後については、「先行きが厳しいため、計画を立てられない」など、ほとんどの企業が予定していない。

【今後の見通し】 「売上げが大きく落ち込む見込みであり、今年の冬はかなり厳しい状況になりそうだ」や「年末には持ち直すと思っていたが、長引きそうである」など、「悪い方向に向かう」とする企業が多かった。

(2) 輸送用機械器具 『一部に好調な分野があるものの、総じて弱い動きがみられる』

【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、平成20年7月までは12か月連続で前年同月を上回って推移していたが、直近の8月は13か月ぶりに前年同月を10.9%下回った。

【景況感】「輸出用の小型・中型トラックが好調であり、右肩上がりの業績である」とする企業もあったが、「北米向けの大型乗用車が低調であり、欧州向けは一律に低調である」や「メーカーや車種による違いが大きい、全体的には減産している」など、「不況である」とする企業が多く、一部に好調な分野があるものの、総じて弱い動きがみられる。

【売上げ】「7月は単月として過去最高の売上げを記録し、8月以降も好調が続いている」とする企業もあったが、「減った」とする企業が多かった。「7月までは堅調だったが、8月は単月として過去最低、9月も低調である」や「8月以降急激に減少した」などの話があった。

【受注単価】「下がった」とする企業が多かった。「受注量が多いため、取引先から値下げ要請があり、対応している」や「加工賃は下がっており、今後は更なる値下げ要請が来そうである。『受注をやめるか、値下げをのむか』の厳しい選択になるかも知れない」などの話があった。

【原材料価格】すべての企業が「上がった」としている。「ステンレスの価格が7月に上がった」や「鉄が10%以上値上がりした」などの話があった。

【採算性】「悪くなった」とする企業が多かった。「当社の機械は量産型のため、受注量が減少すると採算性は悪化する。多品種少量生産の場合、以前は価格に上乗せできたが、現在は難しい」との話があった。また、「外注管理を徹底するなど、支出をできるだけ削っている」との話もあった。

【設備投資】「自動測定器やNC旋盤を導入した」など、実施した企業が多かった。今後も「検査部門の効率を上げるために、自動測定器を導入していく」や「外注先の負担を減らすために、当社で生産機械を購入しておき、貸し出すことも検討している」など、実施予定の企業が多かった。

【今後の見通し】「当分の間は、現在の好調が続く予定である」とする企業もあったが、「アメリカの景気が良くなると厳しい」や「向こう2年間くらいは、厳しい状態が続くそうである」など、先行きを懸念する声が多かった。

(3) 電気機械器具 『後退している』

【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成20年6月は3か月ぶりに前年同月を上回ったが、直近の7月は前年同月と比べると3.4%下回った。

【景況感】「不況である」とする企業が多かった。「ここ2年間で最悪の状況であり、利益なき繁忙の状態に突入している」や「当期は場合により赤字に転落するかもしれない」などの非常に厳しい声が聞かれた。また、「普通である」とする企業からも、「あまり良くはないが、悲観的に考えても仕方がないので、普通だと考えている」などの声が聞かれ、業況は後退している。

【売上げ】すべての企業が「減った」としている。「前期と比較して、1割ほど減少した」や「半導体が不調であり、ここ20年来で最悪の数字である」などの厳しい声も聞かれた。

【受注単価】「下がった」とする企業が多かった。「発注企業の業績が悪化しており、それに伴い受注単価も下がった」や「受注単価の低下とともに、取引先から仕様の変更や品質の向上など、価格以外での注文が増えた」などの話があった。

【原材料価格・諸費用】すべての企業が「上がった」としている。「アルミや樹脂の価格が上昇している」、「成型材料であるプラスチック等の価格が上昇しているが、価格転嫁は困難な状況である」や「残業が増えた分、電気・ガス等の諸費用が増加した」などの話があった。

【採算性】「悪くなった」とする企業が多かった。「粗利益が大幅に減少しており、今後は付加価値の高い新規分野への進出を模索しないといけない」や「受注単価の低下と原材料価格上昇のダブルパンチで、大幅に悪化している」などの話があった。

【設備投資】すべての企業が「実施しなかった」としている。今後については、「工場の増設工事を予定している」とする企業もあったが、実施予定のない企業が多かった。

【今後の見通し】「今後については何ともいえない」など、ほとんどの企業が「先行き不透明」としている。さらに、「自動車関連などの仕事が急激に減っており、今後しばらくは業績の改善は難しいだろう」との声も聞かれた。

(4) 金属製品 『やや弱い動きが続いている』

【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、平成19年10月以降10か月連続で前年同月を上回って推移しており、直近の7月は前年同月と比べると4.9%上回った。

【景況感】「暗いニュースばかりだが、製造業はそれほど悪いとは思わない」と話す企業もあったが、「仕事が減少している中、材料価格は上がっており、板挟みの状況である」や「建築関連の不況がすべてに波及している」など、「不況である」とする企業が多く、やや弱い動きが続いている。

【売上げ】「5月以降、前年同期を上回って推移している」と話す企業もあったが、「月ごとの波が激しくなってきたり、7月、8月はかなり落ち込んだ」や「落ちるところまで落ちており、下を這っている状態である」など、苦戦を強いられている企業が多かった。

【原材料価格】すべての企業が「上がった」あるいは「高止まっている」としており、「ステンレスは下がったが、鉄板は上昇傾向に歯止めがかからない」、「金属材料は全般的に高止まっており、下がる気配がみられない」など、厳しい状況が続いている。

【受注単価】「交渉した結果、ある程度は材料費の上昇分を転嫁できた」とする企業もあったが、「価格転嫁したいが、取引先の状況も苦しく、値上げできる状況にない」や「仕事からあぶれた企業が、価格を下げて仕事を取ろうとするため、値上げは無理である」など、多くの企業が「ほとんど変わらない」としている。

【採算性】「悪いまま変わらない」や「売上げの減少により徐々に悪くなっているが、まだそれほどではない」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「改善運動や社員のスキルアップの成果で、良くなっている」と話す企業もあった。

【設備投資】すべての企業が「実施しなかった」としており、「現状での投資は困難である」や「受注が増えない限り、今の設備で十分である」などの声が聞かれた。今後についても、ほとんどの企業で実施予定がない中、「気付いた時にサッとやる。やるべき時にやらないと、後手後手に回ってしまう」と話す企業もあった。

【今後の見通し】多くの企業が「先行き不透明」としているが、「今の状況が、来春以降まで続いてしまうと厳しい」、「先々がわからないのは当たり前の事だが、みんな異常に反応し過ぎではないか」や「世間が言うほど悪くなるとは思わない」などの声が聞かれた。

(5) プラスチック製品 『おおむね横ばい』

【業界の動向】県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、平成19年5月以降15か月連続で前年同月を下回って推移しており、直近の7月は前年同月と比べると3.5%下回った。

【景況感】「業界的には不況感が強く、当社についても8月以降受注が減少傾向にあり、悪くなりつつある」とする企業もあったが、「業績は、横ばいで推移している」など、多くの企業が「普通である」としており、おおむね横ばいとなっている。

【売上げ】「取引先の業績低下により、約10%減少した」との話もあったが、「主力製品が堅調に推移し、増加した」や「既存製品の減少を新製品で補い、ほとんど変わらなかった」など、様々な声が聞かれた。

【受注単価】「高い技術力を背景に、原材料価格の上昇を反映した適正価格を提示し、単価を約10%引き上げた」とする企業もあったが、「景気減速の影響から値下げの依頼が増えてきているが、現状を維持している」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【原材料価格・諸経費】「9月からポリエステル樹脂が10%上昇し、副資材も上がっている」など、すべての企業が「上がった」としている。また、「運送費が、燃料サーチャージを理由に10%程度上がった」などの話もあった。

【採算性】「売上げの減少に伴い、利益も減った」とする企業もあったが、「原材料費などのコストは上昇しているが、販売価格への転嫁と生産性の向上により、利益を維持している」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【品目別の状況】「医療関連は、高齢者の増加からニーズが多様化し、新製品が増えてきている」、「薄型テレビ関連は、北京五輪が終了し市場飽和感が強く、減少基調にある」や「半導体関連は、今春以降依然として在庫調整の影響で落ち込んでいる」などの声が聞かれた。

【設備投資】「塗装ブースを新設した」や「製造機械を入れ替えた」など、実施した企業が多かった。今後についてもすべての企業が実施予定である。

【今後の見通し】「現在の社会情勢からすると、今後に対する不安要素が大きい」など、先行きを不安視する話もあったが、「業界が悪い時こそチャンスであり、新製品の開発等積極的な活動を行うことによって、業界のトップを目指していく」との力強い声も聞かれた。

(6) 印刷業 『悪化が続いている』

【景況感】「売上げが落ち込んでおり、非常に悪い」、「受注が減少している中、材料価格高騰分を価格転嫁できず、良い材料が見当たらない」や「印刷だけでは、やっていけない時代になってきた」など、すべての企業が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。

【売上げ】ほとんどの企業が「減った」としており、「景気の悪化から、企業が経費を見直しており、チラシ、月刊誌や来年のカレンダーなど、すべてが減少している」、「例年仕事が少ない時期だが、今年は特に減っている」や「減少傾向にあり、活気がない」などの声が聞かれた。

【原材料価格・諸費用】すべての企業が「上がった」としており、「紙もインクも10%値上がりした。まだまだ上がりそうな気配である」、「ラップ、ガムテープや段ボールなどの出荷用資材も値上がりしている」や「来月からフィルムや製版材料が値上がりするとの話が来ているため、今のうちにまとめ買いたい」など、厳しい状況が続いている。

【受注単価】「受注ルートを変えたことによりアップしたが、材料価格がそれ以上に値上がりしているため、まだまだ十分な上げ幅ではない」との声が聞かれたほか、「価格競争のため、値上げすることはできない」、「原油価格が安定しないため、単価に反映しづらい」や「官公庁の電子入札は、最低価格を設定しないと、ますます下がる」など、厳しい声が聞かれた。

【採算性】「受注単価が上がったため、良くなった」とする企業もあったが、「経費節減に努めているが、材料費の上昇分を吸収しきれない」など、ほとんどの企業が「悪くなった」としている。

【設備投資】「生産力を強化するための設備を導入した」とする企業もあったが、実施しなかった企業が多かった。今後については、「工場の空調関連を増設する」や「営業車を買換える」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】すべての企業が「良くなる要素が何もない」や「上向くとは考えられない」など、先行きを懸念していた。また、「印刷だけしかやっていない企業は衰退していく。今後は幅広く仕事の受け皿を持たないと、やっていけない」と話す企業もあった。

(7) 鋳鉄鑄物（川口） 『弱い動きが続いている』

【業界の動向】鋳鉄鑄物（川口）の生産量は、直近の平成20年6月は5月と比べると8.1%、前年同月と比べると11.0%それぞれ増加している。

【景況感】「景気が急激かつ全般的に落ち込んでおり、厳しい状況である」や「比較的仕事はあるが、利益の出ない増収減益の悪循環に陥っている」など、すべての企業が「不況である」としており、弱い動きが続いている。

【売上げ】すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。「好調な企業と不調な企業とで、売上高の状況は二極分化している」や「8月から急激に低下したが、全体的にはおおむね横ばいの状態である」などの話があった。

【受注単価】「原材料価格高騰による価格転嫁はあまり進んでおらず、横ばい状態である」、「価格転嫁が徐々に浸透し、全般的に上昇傾向である」や「厳しく単価が抑制されており、仕事が増えても儲からない悪循環になっている」など、様々な声が聞かれた。今後についても、「価格転嫁が思うように進まない見通しである」などの話があり、当面厳しい状況が続きそうである。

【原材料価格】「上がった」とする企業が多かった。「鑄物用鋳鉄やコークスの価格が高止まりしており、対応に苦慮している」や「相場は落ち着いてきているが、価格転嫁が思うように進まず、依然厳しい状況である」などの声が聞かれた。

【採算性】「悪くなった」とする企業が多かった。「原材料価格の高騰により、赤字に転落している」や「原材料価格高騰分の価格転嫁が進まず、全体的にみて増収減益の状態である」などの声が聞かれた。

【個別分野の状況】「海外鉱山向けの建設機械や、中国への輸出用エレベーターは堅調である」との話があった。一方、「射出成型機関連では、売上高が1/4程度まで急減しているところがある」との厳しい声も聞かれた。

【設備投資】実施した企業はなく、今後についても、実施予定の企業はなかった。

【今後の見通し】「先行き不透明」とする企業が多かったが、「大手も業績が悪化している中で、受注単価の低下圧力が働いていきそうだ」と、先行きを懸念する声も聞かれた。

2 小売業 『弱含んでいる』

(1) 百貨店 『このところ弱い動きがみられる』

【**業界の動向**】商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、既存店ベース、全店ベースともに、平成20年3月から6か月連続で前年同月を下回っており、直近の8月は前年同月と比べると2.2%下回った。

【**景況感**】「消費に元気がなくなってきており、腰砕けのイメージがする」や「良い時は新しいものに対してすべての人が反応するが、今は限られた特定の富裕層しか反応を示さない」など、すべての店舗が「普通より悪い」としており、このところ弱い動きがみられる。

【**売上げ**】「購入頻度が落ちてきている」や「百貨店から低価格帯の店舗へ顧客が流れている気がする」など、「客数の落ち込みにより減少した」とする店舗が多かった。

品目別については、食料品は「やや減少している」とする店舗が多かったが、総じて堅調だった。「食の安全・安心には万全を期しており、価格上昇の影響はほとんどない」や「地域の特産品などの目新しい物や流行性のある物は、特に売れている」などの話があった。

衣料品については、不振とする店舗が多かった。「主力の婦人服が最も不調である」、「夏のセールさえ初日のみで長続きしなかった」や「顧客の関心が完全に衣料品から服飾雑貨や食料品等に移ってきている」など、厳しい声が聞かれた。

その他商品では、「化粧品やストールなどの服飾雑貨が、ちょっとしたお洒落を楽しむアイテムとして良く売れている」などの話があった。

【**採算性**】「売上げが伸びないため変わらない」や「売上げの減少分を、店舗効率の向上や経費削減でカバーしている」など、「ほとんど変わらない」とする店舗が多かった。

【**設備投資**】「テナント入れ替えに伴い、改装を行った」など、すべての店舗が実施した。今後についても、「販売管理システムを導入予定である」など、すべての店舗が実施予定である。

【**今後の見通し**】「趣味・嗜好やこだわりに対する消費も、一時の勢いはなくなってきており、消費意欲の低下がみられる」や「金融不安や政局の混乱が、どこまで経済や消費に波及するか不透明である」など、先行きを懸念する声が聞かれた。

(2) スーパー 『一部に好調な業態があるものの、総じて弱い動きが続いている』

【**業界の動向**】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは平成20年4月以降7月を除いて前年同月を下回って推移しており、直近の8月は前年同月と比べると1.0%下回った。全店ベースでは平成19年8月から12か月連続で前年同月を上回って推移していたが、直近の8月は前年同月を0.3%下回った。

【**景況感**】「安さを売りにしているディスカウント店では、原油・商品価格の上昇が追い風となり、好調である」とする店舗もあったが、「無駄な支出の削減、購買頻度の減少、高額品販売の激減など、益々消費者の購買意欲は低下してきており、悪くなってきている」などとする店舗が多く、一部に好調な業態があるものの、総じて弱い動きが続いている。

【**売上げ**】「売れ筋商品をどこよりも安く販売する戦略で、一人当たり販売点数、金額が増えたことから、増加している」とするディスカウント店もあったが、『『コスト・生活』が今のキーワードであり、生活防衛意識が高まっている』など、苦戦を強いられている店舗が多かった。

品目別については、食料品は各店舗とも順調であった。「肉食志向の高まりから米類、酒類や素材品が二桁以上伸びている」などの話があった。

衣料品は、すべての店舗が不振であった。「高額婦人服や紳士服が特に悪い」や「売れ残り商品を値下げ販売している」など、苦しい声が聞かれた。

その他の商品では、「この夏は、エコと節約からエアコンではなく、冷風扇風機が良く売れた」や「自転車は、相変わらず絶好調である」などの話があった。

【**採算性**】「仕入原価や諸経費が増加する一方で、販売価格の引き上げは限界点にきており、採算は低下傾向にある」とする店舗もあったが、「売上げ増加に伴い、利益も増加した」や「PB商品の販売率アップにより改善した」など、「良くなった」とする店舗が多かった。

【**設備投資**】補修・修繕程度に終わっている店舗が多かった。今後についても「必要に応じて、補修・修繕程度を実施していく」とする店舗が多かった。

【**今後の見通し**】「良い物を適正な価格で販売していけば、顧客は付いてくる」との前向きな話もあったが、「消費者の将来に対する不安心理は増大しており、何か社会に良い材料が出て来ないと、消費は上向かないだろう」との切実な声も聞かれた。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成20年10月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きもみられる」と総括している。

【景況感】「給料が上がらない中で物価が上昇しており、消費者が防衛型になっている。余分な物は我慢している感じである」や「人通りが少なく本当に売れない。9月に入ってからには特に悪い」など、ほとんどの商店街が「不況である」としており、厳しい状況が続いている。

【来街者】「夏休みを郊外の大型店で過ごす人が多かったのか、例年より少なかった」、「ガソリン高から自動車を使わず、身近で買い物をする動きがあるようだが、この辺は自動車通勤の人が多いため、変化がない」や「Jリーグの開催日は夜中まで人通りが多いので、商店街としても、もっと盛り上げていきたい」などの声が聞かれた。

また、「今夏の人通りは平年並みだったが、夕立が多かったため、客の滞留時間は長くなった」との声も聞かれた。

【売上げ】「飲食店には客が入っているが、衣料品などの物販は、相変わらずぱっとしない」や「今までなら、セール中はワンランク上の物を買ってもらえたが、今年はとにかく安い物を買っていく」など、苦戦している商店街が多かった。また、「全体的に6月頃から落ち込んでいる。チェーン店は売上げが落ちるとすぐ撤退してしまうため、今後空き店舗が出ないか心配である」と危惧する声も聞かれた。

【個店の状況】「コンビニはタスポ効果で、客数が増えている」、「比較的元気な飲食店も、二極化が進んでいる」や「旅行会社は、『安近短』の傾向が影響し、落ち込んでいる」などの声が聞かれた。また、「生鮮三品の店が消えつつあり、商店街としては死活問題である。これ以上減らないよう、行政でバックアップして欲しい」と話す商店街もあった。

【今後の見通し】厳しいとする商店街が多く、「これから年末にかけて、今まで以上に厳しくなるだろう」、「消費は郊外に向かっており、今後もその傾向は変わらない」や「一つの商店街だけが頑張ってもダメである。街全体で盛り上げないと」などの声が聞かれた。また、「各店がいかに努力し、個性を出せるかによって変わる」との声も聞かれた。

3 情報サービス業 『おおむね横ばいで推移している』

【業界の動向】経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は平成20年1月から8か月連続で前年同月を上回っており、直近の8月は前年同月と比べると2.9%上回った。

【景況感】「西日本における仕事が減少気味であり、地域間格差が生じてきており、やや悪くなりつつある」とする企業もあったが、「常に仕事はあり、今のところ変化はない」など、多くの企業が「普通である」としており、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】「医療制度改革に関する仕事が発生し増えた」とする企業もあったが、「部門毎で増減はあるが、全体的には変わらない」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【受注単価】すべての企業が「ほとんど変わらない」としている。「システム開発業務は、これまで単価アップを行ってきたが、上げ止まりの状況にある」や「派遣業務は、取引先との再契約時に交渉しているが、難航している」などの話があった。

【採算性】「人件費は増加したが、売上げの増加により多少良くなった」とする企業もあったが、「出荷基準を明確化することで人員・工程管理の徹底を図り、余計な経費を抑制している」や「難易度の高い開発に取り組みさせることで社員のレベルアップを図り、利益を維持している」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【個別分野の状況】システム開発関連では、「コストの問題から、大手ソフトウェア会社から信頼できる中小のソフトウェア会社への直接発注が増えてきた」との話がある一方で、「取引先の業績低下により、システム開発を先延ばしするケースが出てきた」との声も聞かれた。

派遣業務については、「景気の減速に伴い、仕事量が減少しつつある」との話があった。また、データ入力については、「手間やコストを勘案し、データ入力業務を止める企業が増えている」などの声も聞かれた。

【設備投資】すべての企業が、パソコンの入れ替え程度に終わっていた。逆に今後については、「新営業所を開設する予定である」など、すべての企業が実施予定である。

【今後の見通し】「現在の社会情勢からすると悪くなる可能性もあるが、現状では急に仕事が無くなることは考えづらく、先行きは不透明である」との話もあったが、「景気後退時をチャンスと捉え、ライバル企業に差を付けたい」との積極的な声も聞かれた。

4 建設業 『悪化が続いている』

- 【業界の動向】県内の新設住宅着工戸数は、平成20年4月から3か月連続して前年同月を下回ったが、直近の平成20年8月は前年同月に比べ77.8%増加し、2か月連続で前年同月を上回った。
- 【景況感】「競争が厳しい中で、資材高が続いている」、「どの事業者も収益が悪化しており、体力勝負になってきている」や「好況感は全くない。景気が良くなるにはどうしようもない」など、すべての企業が「不況である」としており、業況の悪化が続いている。
- 【受注高】「大型の継続工事がある中で、前年並みの受注があったため、手持ちの工事量は増加した」や「スポット的な受注があり、前年同期よりも増えた」など、「増えた」とする企業が多かったが、「15%程度減少した」とする企業もあった。
- 【受注価格】「上がった」とする企業もあったが、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。「上がった」とする企業からは、「大手優良企業の建築工事で、資材高騰分を一部認めてもらえたが、その他の工事ではほとんど上げられなかった」との話があった。
- 【資材価格】すべての企業が「上がった」としている。「これまで鋼材の値上がり幅が特に大きかったが、まだ価格が強含みである」、「H鋼や杭は一部のグレードへの需要の集中やメーカーの生産調整で、在庫が少なくなっている」、「合材の再値上げの通告があり、まだ資材価格の上昇傾向が続く」などの話があった。
- 【採算性】すべての企業が「悪くなった」としている。「競争激化による価格低迷と、資材価格の値上がりが続いており、収益は一段と悪くなっている」、「ガソリン価格が更に低下し、資材高騰分の転嫁が理解されるような雰囲気になることを期待している」や「積算の要員を増やし、利益が出せる案件かどうかを精査して、入札に対応していきたい」などの話があった。
- 【設備投資】ほとんどの企業が実施しておらず、実施した企業も「軽自動車の更新」であった。今後については、「新たな設備投資をする事業環境ではない」や「最低限の更新しか行わない」との声が多い中で、「計画どおり、リフォーム部門の支店を開設する」とする企業もあった。
- 【今後の見通し】すべての企業が「悪いまま変わらない」または「横ばいか悪い方向に向かう」としている。「マンションは売れ残りや空室が増えている」、「人口が増加していないため、住宅は飽和状態になっている」、「マンションデベロッパーの破綻や回収不能による連鎖が、更に増加する恐れがある」や「土木は全体のパイが減少しているため、事業転換を真剣に考えなければならない時期に来ている」など、先行きに不安感が強い。

5 運輸業 『悪化が続いている』

- 【業界の動向】貨物運送業の第3次産業活動指数は、平成20年7月に2か月ぶりに前年同月を上回ったが、直近の8月は前年同月と比べると2.0%下回った。
- 【景況感】「消費者が余分な物を買わないようになってきているため、物流量は全体的に減少している」など、「不況である」とする企業が多く、業況の悪化が続いている。
- 【売上げ】「特に何が悪いのではなく、全体的に減った」とする企業が多かった。また、「トラック輸送だけでは厳しいため、輸送業務を中心に構内作業などの周辺作業も請け負うようにし、売上げを確保している」との話もあった。
- 【受注価格】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。「現状が原価割れギリギリのため、値下げ要請は仕事を失っても構わないつもりで断っている」や「燃料サーチャージ制を導入したが、社会的認知度が低いことから、既存顧客との交渉は難航している」などの声が聞かれた。
- 【燃料費】「増えた」とする企業が多かった。「8月が一番高く、9月になってからは少し下がったが、前年同期と比べると1.5倍の価格である」との話があった。「ほとんど変わらない」とする企業からも「仕事量の減少により使用量が減ったため、全体の燃料費は横ばいだった」との話があった。
- 【採算性】すべての企業が「悪くなった」としている。「燃料代の上昇に比べて運賃が上がっていない」や「売上げは下がっているが、管理費は下がっておらず、今後は管理費をいかに下げていくかが課題である」などの話があった。
- 【設備投資】実施した企業はなく、今後についても、実施予定の企業はなかった。また、「仕事が増えれば、その都度インターネットで中古車輛を調達する」との話もあった。
- 【今後の見通し】「今年は年末商戦が期待できず、当分の間は悪い状態が続く」など、先行きを懸念する声が多かった。また、「これ以上は悪化しないことを期待している」や「『トラック輸送はライフライン』という認識が広がる必要がある」との声も聞かれた。